

令和4年度

狭山市公営企業会計決算審査意見書

狭山市監査委員

# 目 次

	頁
第1 審査の基準	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の実施日	1
第4 審査の執行者	1
第5 審査の方法	1
第6 審査の結果	1
(水道事業会計)	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 事業経営状況	5
4 財政状態	11
5 キャッシュ・フローの状況	13
む す び	15
決算審査資料	17
(下水道事業会計)	
1 業務実績	33
2 予算執行状況	34
3 事業経営状況	36
4 財政状態	41
5 キャッシュ・フローの状況	43
む す び	45
決算審査資料	47

## 注記

- 1 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 「0.00」は、該当数値が「0」又は「表示単位未満のもの」である。
- 3 「-」は、計算ができないものである。
- 4 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 6 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。

# 令和4年度狭山市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の基準

本件の審査は、狭山市監査基準（令和2年狭山市監査委員告示第3号）に基づいて実施した。

## 第2 審査の対象

令和4年度狭山市水道事業会計

令和4年度狭山市下水道事業会計

## 第3 審査の実施日

令和5年6月28日

## 第4 審査の執行者

監査委員 山下 真茂留

同 加賀谷 勉

## 第5 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書等が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、年度中の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているかどうか等に主眼を置き、関係帳簿、証ひょう書類との照合等に加えて、担当職員の説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

## 第6 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類等は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、本年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
給水区域内人口	148,090人	148,409人	△319人
計画給水人口	173,200人	173,200人	0人
年度末給水人口	148,044人	148,362人	△318人
普及率	99.97%	99.97%	0.00ポイント
年度末給水戸数	70,548戸	69,816戸	732戸
年間配水量	17,028,426m <sup>3</sup>	17,327,455m <sup>3</sup>	△299,029m <sup>3</sup>
年間県水受水量	16,220,405m <sup>3</sup>	15,904,644m <sup>3</sup>	315,761m <sup>3</sup>
年間有収水量	15,750,243m <sup>3</sup>	16,093,644m <sup>3</sup>	△343,401m <sup>3</sup>
有収率	92.49%	92.88%	△0.39ポイント

本年度末における給水戸数は、前年度末の 69,816戸に比べ 732戸増加し、70,548戸となっている。

配水量は 17,028,426m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 299,029m<sup>3</sup> (1.73%) の減となっている。  
このうち県水受水量は 16,220,405m<sup>3</sup>で、総配水量の 95.25%を占め、前年度に比べ 3.46ポイントの増となっている。

有収水量は 15,750,243m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 343,401m<sup>3</sup> (2.13%) の減となっている。  
また、有収率は 92.49%で、前年度に比べ 0.39ポイントの減となっている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	2,687,198,000	2,679,097,075	△8,100,925	99.70	101.54
営業外収益	473,701,000	482,007,672	8,306,672	101.75	100.05
特別利益	1,000	0	△1,000	0.00	0.00
計	3,160,900,000	3,161,104,747	204,747	100.01	101.35

#### 支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	2,863,498,000	2,747,609,596	0	115,888,404	95.95	93.21
営業外費用	83,717,000	67,858,743	0	15,858,257	81.06	62.59
特別損失	1,363,000	473,654	0	889,346	34.75	1.88
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
計	2,949,578,000	2,815,941,993	0	133,636,007	95.47	92.21

収益的収入の決算額は 3,161,104,747円で、予算額 3,160,900,000円に対する収入率は 100.01%であり、204,747円の収入増となっている。

収益的支出の決算額は 2,815,941,993円で、予算額 2,949,578,000円に対する執行率は 95.47%であり、不用額は 133,636,007円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	350,000,000	232,000,000	△118,000,000	66.29	73.04
負 担 金	11,050,000	10,787,700	△262,300	97.63	124.01
工 事 寄 附 金	38,743,000	27,255,667	△11,487,333	70.35	73.83
水道利用加入金	37,843,000	40,870,500	3,027,500	108.00	125.03
設 計 管 理 料	2,687,000	1,808,400	△878,600	67.30	106.61
固定資産売却代金	1,000	55,000	54,000	5,500.00	—
計	440,324,000	312,777,267	△127,546,733	71.03	81.39

## 支 出

(税込) (単位 円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	1,157,369,000	920,543,434	132,350,000	104,475,566	79.54	85.76
企 業 債 償 還 金	247,282,000	247,257,835	0	24,165	99.99	99.41
計	1,404,651,000	1,167,801,269	132,350,000	104,499,731	83.14	87.79

資本的収入の決算額は 312,777,267円で、予算額 440,324,000円に対する収入率は 71.03%であり、127,546,733円の収入減となっている。

資本的支出の決算額は 1,167,801,269円で、予算額 1,404,651,000円に対する執行率は 83.14%であり、不用額は 104,499,731円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 855,024,002円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 72,398,330円、過年度分損益勘定留保資金 535,367,837円及び減債積立金 247,257,835円で補てんされていた。

### 3 事業経営状況

#### (1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①-②		総収益対 総費用比率 ①/②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
4年度	2,911,688,283	97.73	2,641,869,191	101.98	269,819,092	69.41	110.21
	(3,161,104,747)	(97.50)	(2,815,941,993)	(102.26)	(345,162,754)	(70.65)	(112.26)
3年度	2,979,234,041	99.08	2,590,475,845	101.05	388,758,196	87.73	115.01
	(3,242,140,173)	(99.10)	(2,753,601,071)	(99.28)	(488,539,102)	(98.12)	(117.74)
2年度	3,006,798,571	100.32	2,563,683,828	98.47	443,114,743	112.52	117.28
	(3,271,487,371)	(100.86)	(2,773,584,311)	(101.49)	(497,903,060)	(97.50)	(117.95)
元年度	2,997,339,363	96.38	2,603,524,851	100.73	393,814,512	74.98	115.13
	(3,243,608,795)	(97.45)	(2,732,937,599)	(98.71)	(510,671,196)	(91.20)	(118.69)
30年度	3,109,800,726	99.67	2,584,580,137	94.00	525,220,589	141.75	120.32
	(3,328,503,425)	(99.68)	(2,768,574,084)	(95.77)	(559,929,341)	(124.87)	(120.22)

事業経営状況について見ると、総収益 2,911,688,283円に対し、総費用は 2,641,869,191円で、差引 269,819,092円の純利益となっている。

また、総収益対総費用の比率は 4.80ポイントの減となっている。

ア 収 益

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比較増減 ①-②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 収 益	2,438,218,638 (2,679,097,075)	83.74 (84.75)	2,585,046,634 (2,838,435,396)	86.77 (87.55)	△146,827,996 (△159,338,321)	△5.68 (△5.61)
給 水 収 益	2,342,534,698 (2,576,706,863)	80.45 (81.51)	2,477,855,871 (2,725,561,634)	83.17 (84.07)	△135,321,173 (△148,854,771)	△5.46 (△5.46)
受 託 給 水 工 事 収 益	2,934,300 (2,934,300)	0.10 (0.09)	22,600,200 (22,600,200)	0.76 (0.70)	△19,665,900 (△19,665,900)	△87.02 (△87.02)
そ の 他 営 業 収 益	92,749,640 (99,455,912)	3.19 (3.15)	84,590,563 (90,273,562)	2.84 (2.78)	8,159,077 (9,182,350)	9.65 (10.17)
営 業 外 収 益	473,338,415 (482,007,672)	16.26 (15.25)	394,066,369 (403,704,777)	13.23 (12.45)	79,272,046 (78,302,895)	20.12 (19.40)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,900,000 (1,900,000)	0.07 (0.06)	1,777,260 (1,777,260)	0.06 (0.05)	122,740 (122,740)	6.91 (6.91)
水 道 利 用 加 入 金	86,695,000 (95,364,500)	2.98 (3.02)	96,404,000 (106,042,720)	3.24 (3.27)	△9,709,000 (△10,678,220)	△10.07 (△10.07)
他 会 計 負 担 金	1,752,000 (1,752,000)	0.06 (0.05)	1,874,000 (1,874,000)	0.06 (0.06)	△122,000 (△122,000)	△6.51 (△6.51)
長 期 前 受 金 戻 入 益	288,842,729 (288,842,729)	9.92 (9.14)	292,651,595 (292,651,595)	9.82 (9.03)	△3,808,866 (△3,808,866)	△1.30 (△1.30)
雑 収 益	1,531,656 (1,531,413)	0.05 (0.05)	1,359,514 (1,359,202)	0.05 (0.04)	172,142 (172,211)	12.66 (12.67)
他 会 計 補 助 金	92,617,030 (92,617,030)	3.18 (2.93)	0 (0)	0.00 (0.00)	92,617,030 (92,617,030)	皆増 (皆増)
特 別 利 益	131,230 (0)	0.00 (0.00)	121,038 (0)	0.00 (0.00)	10,192 (0)	8.42 (-)
そ の 他 特 別 利 益	131,230 (0)	0.00 (0.00)	121,038 (0)	0.00 (0.00)	10,192 (0)	8.42 (-)
合 計	2,911,688,283 (3,161,104,747)	100.00 (100.00)	2,979,234,041 (3,242,140,173)	100.00 (100.00)	△67,545,758 (△81,035,426)	△2.27 (△2.50)

総収益は 2,911,688,283円で、前年度の 2,979,234,041円に比べ 67,545,758円 (2.27%) の減となっている。

これは営業収益の給水収益が 135,321,173円 (5.46%)、受託給水工事収益が 19,665,900円 (87.02%) 減ったことなどによるものである。



イ 費 用

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比較増減 ①-②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 費 用	2,603,069,543 (2,747,609,596)	98.53 (97.57)	2,554,510,486 (2,696,642,852)	98.61 (97.93)	48,559,057 (50,966,744)	1.90 (1.89)
原 水 及 び 浄 水 費	1,171,635,834 (1,285,256,717)	44.35 (45.64)	1,157,752,480 (1,270,071,356)	44.69 (46.12)	13,883,354 (15,185,361)	1.20 (1.20)
配 水 及 び 給 水 費	238,068,810 (253,924,028)	9.01 (9.02)	232,526,442 (247,866,268)	8.98 (9.00)	5,542,368 (6,057,760)	2.38 (2.44)
受 託 給 水 工 事 費	18,359,360 (18,592,126)	0.69 (0.66)	34,974,933 (36,853,149)	1.35 (1.34)	△16,615,573 (△18,261,023)	△47.51 (△49.55)
業 務 費	155,774,377 (169,736,951)	5.90 (6.03)	131,589,924 (143,393,180)	5.08 (5.21)	24,184,453 (26,343,771)	18.38 (18.37)
総 係 費	44,002,107 (44,870,719)	1.67 (1.59)	46,443,998 (47,236,190)	1.79 (1.72)	△2,441,891 (△2,365,471)	△5.26 (△5.01)
減 価 償 却 費	966,536,761 (966,536,761)	36.58 (34.32)	926,133,774 (926,133,774)	35.75 (33.63)	40,402,987 (40,402,987)	4.36 (4.36)
資 産 減 耗 費	8,692,294 (8,692,294)	0.33 (0.31)	25,088,935 (25,088,935)	0.97 (0.91)	△16,396,641 (△16,396,641)	△65.35 (△65.35)
営 業 外 費 用	38,368,518 (67,858,743)	1.45 (2.41)	35,942,954 (56,933,574)	1.39 (2.07)	2,425,564 (10,925,169)	6.75 (19.19)
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,998,967 (30,998,967)	1.17 (1.10)	35,925,674 (35,925,674)	1.39 (1.31)	△4,926,707 (△4,926,707)	△13.71 (△13.71)
雑 支 出	7,369,551 (7,350,076)	0.28 (0.26)	17,280 (0)	0.00 (0.00)	7,352,271 (7,350,076)	42,547.86 (皆増)
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0 (29,509,700)	0.00 (1.05)	0 (21,007,900)	0.00 (0.76)	0 (8,501,800)	— (40.47)
特 別 損 失	431,130 (473,654)	0.02 (0.02)	22,405 (24,645)	0.00 (0.00)	408,725 (449,009)	1,824.26 (1,821.91)
固 定 資 産 売 却 損	5,890 (5,890)	0.00 (0.00)	0 (0)	0.00 (0.00)	5,890 (5,890)	皆増 (皆増)
過 年 度 損 益 修 正 損	425,240 (467,764)	0.02 (0.02)	22,405 (24,645)	0.00 (0.00)	402,835 (443,119)	1,797.97 (1,798.01)
合 計	2,641,869,191 (2,815,941,993)	100.00 (100.00)	2,590,475,845 (2,753,601,071)	100.00 (100.00)	51,393,346 (62,340,922)	1.98 (2.26)

総費用は 2,641,869,191円で、前年度の 2,590,475,845円と比べて 51,393,346円

(1.98%)の増となっている。

これは、営業費用の減価償却費が40,402,987円(4.36%)、業務費が24,184,453円(18.38%)、増えたことなどによるものである。

費用を経費別に見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		4 年 度		3 年 度		2 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 給 与 費	給 料	73,077,722	2.77	72,844,692	2.81	75,353,763	2.94
	手当等	48,807,500	1.85	47,925,888	1.85	53,211,488	2.07
	法定福利費	24,955,001	0.94	24,837,886	0.96	26,651,350	1.04
	小 計	146,840,223	5.56	145,608,466	5.62	155,216,601	6.05
支 払 利 息		30,998,967	1.17	35,925,674	1.39	40,723,115	1.59
減 価 償 却 費		966,536,761	36.58	926,133,774	35.75	914,452,508	35.67
動 力 費		36,991,649	1.40	35,539,496	1.37	34,294,597	1.34
薬 品 費		3,067,410	0.12	3,983,912	0.15	3,687,308	0.14
修 繕 費		61,731,697	2.34	72,985,487	2.82	58,343,172	2.28
材 料 費		475,800	0.02	601,204	0.02	453,317	0.02
路 面 復 旧 費		5,972,405	0.22	8,327,030	0.32	6,662,438	0.26
委 託 料		327,505,207	12.40	293,909,102	11.35	279,543,276	10.90
受 水 費		1,002,096,626	37.93	982,588,909	37.93	986,023,882	38.46
そ の 他		59,652,446	2.26	84,872,791	3.28	84,283,614	3.29
合 計		2,641,869,191	100.00	2,590,475,845	100.00	2,563,683,828	100.00

増加した主なものは、減価償却費、委託料及び受水費である。

一方、減少した主なものは、修繕費及び支払利息である。

(2) 県水受水状況

県水受水状況を年度別に見ると、次表のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>、%、円 単価 税抜き)

区 分	受 水 量 ①	配 水 量 ②	①/②	単 価
4 年 度	16,220,405	17,028,426	95.25	61.78
3 年 度	15,904,644	17,327,455	91.79	61.78
2 年 度	15,960,244	17,539,314	91.00	61.78
元 年 度	16,231,060	17,357,007	93.51	61.78
30 年 度	16,023,709	17,258,016	92.85	61.78

受水量は、前年度に比べ 315,761m<sup>3</sup> (1.99%) の増となっており、配水量に占める割合は、3.46ポイント上回った。

また、埼玉県水道用水料金徴収条例（昭和43年条例第12号）第3条の規定により、単価は前年度と同額の 61.78円（税抜き）であった。

(3) 供給単価と給水原価

水 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
供給単価 ①	148.73	153.96	154.08	156.71	157.83
給水原価 ②	147.74	140.60	136.83	140.76	136.55
①-②	0.99	13.36	17.25	15.95	21.28

供給単価は、148.73円で前年度に比べ 5.23円の減となっている。

また、給水原価は、前年度に比べ 7.14円増の 147.74円となった。

この結果、前年度は 13.36円の利益が、本年度は 0.99円の利益となった。

(4) 施設利用状況

施設利用状況（1日当たり）は、次表のとおりである。

（単位 m<sup>3</sup>）

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
配 水 能 力 ①	85,000	85,000	85,000
平 均 配 水 量 ②	46,653	47,472	48,053
最 大 配 水 量 ③	51,147	51,551	52,600

（単位 %）

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
施 設 利 用 率 ②／①	54.89	55.85	56.53
負 荷 率 ②／③	91.21	92.09	91.36
最 大 稼 働 率 ③／①	60.17	60.65	61.88

施設利用率は、前年度に比べ 0.96ポイント減の 54.89%となり、最大稼働率は、前年度に比べ 0.48ポイント減の 60.17%となっている。

#### 4 財政状態

(単位 円、%)

区 分		4 年 度		3 年 度		2 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
資 産	固定資産	22,443,951,416	85.46	22,576,479,074	85.80	22,430,666,515	85.99
	流動資産	3,817,374,512	14.54	3,737,859,095	14.20	3,653,925,721	14.01
	資産合計	26,261,325,928	100.00	26,314,338,169	100.00	26,084,592,236	100.00
負 債	固定負債	2,298,647,226	8.75	2,305,523,851	8.76	2,426,781,686	9.30
	流動負債	770,029,835	2.93	872,586,100	3.32	704,714,026	2.70
	繰延収益	4,945,325,050	18.83	5,158,723,493	19.60	5,364,349,995	20.57
	負債合計	8,014,002,111	30.51	8,336,833,444	31.68	8,495,845,707	32.57
資 本	資 本 金	16,895,631,786	64.34	16,808,743,906	63.88	16,553,330,678	63.46
	剰 余 金	1,351,692,031	5.15	1,168,760,819	4.44	1,035,415,851	3.97
	資本合計	18,247,323,817	69.49	17,977,504,725	68.32	17,588,746,529	67.43
負債資本合計		26,261,325,928	100.00	26,314,338,169	100.00	26,084,592,236	100.00

##### (1) 資 産

資産合計は 26,261,325,928円で、前年度に比べ 53,012,241円 (0.20%) の減となっている。

このうち固定資産は 22,443,951,416円で、前年度に比べ 132,527,658円 (0.59%) の減となっている。

また、流動資産は 3,817,374,512円で、前年度に比べ 79,515,417円 (2.13%) の増となっている。

なお、貯蔵品については、令和5年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

## (2) 負債

負債合計は 8,014,002,111円で、前年度に比べ 322,831,333円 (3.87%) の減となっている。

このうち固定負債は 2,298,647,226円で、前年度に比べ 6,876,625円 (0.30%) の減となっている。これは、企業債が 6,876,625円 (0.30%) の減になったことによるものである。

また、流動負債は 770,029,835円で、前年度に比べ 102,556,265円 (11.75%) の減となっている。これは、その他未払金が 112,757,345円 (39.82%) の減になったことなどによるものである。

## (3) 資本

資本合計は 18,247,323,817円で、前年度に比べ 269,819,092円 (1.50%) の増となっている。

このうち資本金は 16,895,631,786円で、前年度に比べ 86,887,880円 (0.52%) の増となっている。これは、組入資本金が 86,887,880円 (0.58%) の増になったことによるものである。

また、剰余金は 1,351,692,031円で、前年度に比べ 182,931,212円 (15.65%) の増となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項目	令和4年度	令和3年度	比較
当年度純利益	269,819,092	388,758,196	△ 118,939,104
減価償却費	966,536,761	926,133,774	40,402,987
固定資産除却費	8,692,294	25,088,935	△ 16,396,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 836,532	△ 713,658	△ 122,874
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 90,800	△ 107,704	16,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,516,604	△ 1,397,670	△ 118,934
長期前受金戻入額	△ 288,842,729	△ 292,651,595	3,808,866
受取利息及び受取配当金	△ 1,900,000	△ 1,777,260	△ 122,740
支払利息及び企業債取扱諸費	30,998,967	35,925,674	△ 4,926,707
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,890	0	5,890
未収金の増減額 (△は増加)	22,256,900	△ 13,125,276	35,382,176
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,173,340	3,152,251	△ 1,978,911
前払金の増減額 (△は増加)	3,400,000	94,600,000	△ 91,200,000
未払金の増減額 (△は減少)	15,355,787	△ 58,405,622	73,761,409
預り金の増減額 (△は減少)	4,153,835	7,854,026	△ 3,700,191
小計	1,029,206,201	1,113,334,071	△ 84,127,870
利息及び配当金の受取額	1,900,000	1,777,260	122,740
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 30,998,967	△ 35,925,674	4,926,707
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,107,234	1,079,185,657	△ 79,078,423
有形固定資産の取得による支出	△ 842,757,287	△ 1,097,911,351	255,154,064
有形固定資産の売却による収入	50,000	0	50,000
有価証券の取得による支出	0	△ 197,659,533	197,659,533
有価証券の売却による収入	0	198,535,616	△ 198,535,616
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,787,700	4,246,000	6,541,700
工事負担金等による収入	64,656,586	82,779,093	△ 18,122,507
未収金の増減額 (△は増加)	40,538,000	△ 49,048,700	89,586,700
未払金の増減額 (△は減少)	△ 112,757,345	214,319,528	△ 327,076,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 839,482,346	△ 844,739,347	5,257,001
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	232,000,000	126,000,000	106,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 247,257,835	△ 242,332,331	△ 4,925,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,257,835	△ 116,332,331	101,074,496
4 資金増減額 (1 + 2 + 3)	145,367,053	118,113,979	27,253,074
5 資金期首残高	3,387,293,645	3,269,179,666	118,113,979
6 資金期末残高	3,532,660,698	3,387,293,645	145,367,053

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、未払金 73,761,409円、減価償却費 40,402,987円の増加など

で資金が増加したが、当年度純利益 118,939,104円の減少、前払金 91,200,000円の増加などにより資金が減少した結果、前年度に比べ 79,078,423円（7.33%）の資金の減少となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、未払金 327,076,873円、有価証券の売却による収入 198,535,616円の減少などで資金が減少したが、有形固定資産の取得による支出 255,154,064円、有価証券の取得による支出 197,659,533円などで資金が増加した結果、前年度に比べ 5,257,001円（0.62%）の資金の増加となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還による支出で 4,925,504円の資金が減少したが、企業債による収入で 106,000,000円の資金が増加した結果、前年度に比べ 101,074,496円（86.88%）の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた令和4年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 1,000,107,234円の資金が増加し、投資活動で 839,482,346円の資金が減少し、財務活動で 15,257,835円の資金が減少した結果、最終的に 145,367,053円の資金の増加となっている。



## む す び

### 1 決算の総括

本年度の水道事業収益は、前年度に比べ営業外収益の他会計補助金 92,617,030円(皆増)などで増となったが、営業収益の給水収益 135,321,173円(5.46%)、受託給水工事収益 19,665,900円(87.02%)、営業外収益の水道利用加入金 9,709,000円(10.07%)などが減となったことにより、対前年度比 67,545,758円(2.27%)減の 2,911,688,283円であった。

一方、水道事業費用は、前年度に比べ営業費用の受託給水工事費 16,615,573円(47.51%)、資産減耗費 16,396,641円(65.35%)などが減となったが、営業費用の減価償却費 40,402,987円(4.36%)、業務費 24,184,453円(18.38%)などが増となったため、対前年度比 51,393,346円(1.98%)増の 2,641,869,191円であった。

なお、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支は、前年度と比較すると、供給単価は 5.23円減の 148.73円となり、給水原価は 7.14円増の 147.74円であった。

この結果、本年度は、269,819,092円の純利益を生じた。

### 2 審査意見

令和4年度の水道事業については、重点事業として柏原浄水場等の浄配水施設更新事業や配水管(老朽管)更新事業が実施されるとともに、耐震化対策については、笹井配水場の耐震改修等工事実施設計が行われ、着実に進捗が図られてきている。

有収率の向上対策としても老朽化した施設修繕等に係る事業費は引き続き必要であるが、給水区域内人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及が進んだことによる一般家庭等の水需要の変化で有収水量は減少傾向にあり、それに比例して営業収益の減少といった厳しい経営環境が継続することが予想されることから、経営の効率化を継続的に実施していくことが重要である。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰の影響下において、市民や事業者の負担軽減支援策として2か月分の水道基本料金を免除されたことは評価される。しかしながら、料金回収率は低下しており、令和5年度も同様の支援策を実施予定とのことから、引き続き経営状況を注視していく必要がある。

平成29年度策定の「狭山市水道事業経営戦略計画」において令和3年度に予定していた水道料金の改定時期は、県水の供給単価が平成11年度から据え置かれ、改定が令和7年度以降になるとの見込みであることを踏まえ、本市の水道料金は平成12年4月の改定以降、現行料金が維持されている。

しかしながら、人件費の上昇や物価高騰による営業費用の増加は続いており、経常収支比率が低下傾向にあることは懸念されるところであり、経営戦略の基本理念である「安全・安心な水の安定供給」のため、持続的な事業運営に向けた総合的な検討を継続されることを要望する。

なお、料金徴収の観点からは、未納者への早期対応による滞納の発生抑止に引き続き努められたい。

## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
行政区域内人口	149,113人	149,398人	△285人
処理区域内人口	144,542人	144,677人	△135人
水洗化戸数	63,179戸	61,943戸	1,236戸
普及率	96.93%	96.84%	0.09ポイント
水洗化率	98.92%	98.80%	0.12ポイント
年間汚水処理水量	18,469,819m <sup>3</sup>	18,932,103m <sup>3</sup>	△462,284m <sup>3</sup>
年間有収水量	15,810,856m <sup>3</sup>	16,148,154m <sup>3</sup>	△337,298m <sup>3</sup>
有収率	85.60%	85.30%	0.30ポイント

本年度末における水洗化戸数は、前年度末の 61,943戸に比べ 1,236戸 (2.00%) 増加し、63,179戸となっている。

汚水処理水量は 18,469,819m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 462,284m<sup>3</sup> (2.44%) の減となっている。

有収水量は 15,810,856m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 337,298m<sup>3</sup> (2.09%) の減となっている。  
また、有収率は 85.60%で、前年度に比べ 0.30ポイントの増となった。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	2,156,232,000	2,160,560,414	4,328,414	100.20	101.05
営業外収益	1,328,056,000	1,313,522,634	△14,533,366	98.91	100.49
特別利益	1,000	1,503,132	1,502,132	150,313.20	80,277.00
計	3,484,289,000	3,475,586,180	△ 8,702,820	99.75	100.86

#### 支 出

(税込) (単位 円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	2,949,405,000	2,811,527,562	0	137,877,438	95.33	95.14
営業外費用	240,675,000	237,357,385	0	3,317,615	98.62	94.85
特別損失	500,000	396,342	0	103,658	79.27	12.66
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
計	3,191,580,000	3,049,281,289	0	142,298,711	95.54	95.07

収益的収入の決算額は 3,475,586,180円で、予算額 3,484,289,000円に対する収入率は 99.75%となり、8,702,820円の収入減となっている。

収益的支出の決算額は 3,049,281,289円で、予算額 3,191,580,000円に対する執行率は 95.54%であり、不用額は、142,298,711円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	603,300,000	395,400,000	△207,900,000	65.54	71.63
他会計負担金	56,264,000	57,674,000	1,410,000	102.51	92.12
国庫補助金	187,000,000	105,660,000	△81,340,000	56.50	113.48
工事負担金 及び分担金	22,669,000	28,562,990	5,893,990	126.00	122.05
寄 附 金	13,000,000	20,041,870	7,041,870	154.17	144.10
計	882,233,000	607,338,860	△274,894,140	68.84	84.22

## 支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	1,181,566,000	770,979,309	241,759,000	168,827,691	65.25	74.78
企 業 債 償 還 金	889,044,000	882,973,977	0	6,070,023	99.32	99.50
計	2,070,610,000	1,653,953,286	241,759,000	174,897,714	79.88	84.95

資本的収入の決算額は 607,338,860円で、予算額 882,233,000円に対する収入率は 68.84%であり、274,894,140円の収入減となっている。

資本的支出の決算額は 1,653,953,286円で、予算額 2,070,610,000円に対する執行率は 79.88%であり、不用額は、174,897,714円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,046,614,426円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,473,566円、過年度分損益勘定留保資金 641,930,771円、減債積立金 341,210,089円及び建設改良積立金 30,000,000円で補てんされていた。

### 3 事業経営状況

#### (1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①-②		総収益対 総費用比率 ①/②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
4年度	3,309,161,111	99.28	2,930,211,698	100.72	378,949,413	89.40	112.93
	(3,475,586,180)	(99.22)	(3,049,281,289)	(100.80)	(426,304,891)	(89.17)	(113.98)
3年度	3,333,196,616	101.22	2,909,319,538	98.56	423,877,078	124.23	114.57
	(3,503,028,389)	(101.13)	(3,024,959,635)	(98.50)	(478,068,754)	(121.66)	(115.80)
2年度	3,292,893,220	98.12	2,951,683,131	97.57	341,210,089	103.15	111.56
	(3,463,949,820)	(98.84)	(3,071,006,087)	(97.65)	(392,943,733)	(109.21)	(112.80)
元年度	3,355,940,642	103.77	3,025,160,813	102.39	330,779,829	118.37	110.93
	(3,504,660,402)	(104.22)	(3,144,867,821)	(103.41)	(359,792,581)	(111.95)	(111.44)
30年度	3,234,004,735	101.75	2,954,560,841	96.94	279,443,894	214.05	109.46
	(3,362,655,225)	(101.92)	(3,041,267,728)	(96.60)	(321,387,497)	(212.80)	(110.57)

事業経営状況について見ると、総収益 3,309,161,111円に対し総費用は2,930,211,698円で、差引 378,949,413円の純利益となっている。

また、総収益対総費用の比率は、前年度に比べ 1.64ポイントの減となっている。

ア 収 益

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減 ①－②	増減率
	金 額 ①	構 成 比	金 額 ②	構 成 比		
営 業 収 益	1,994,169,615 (2,160,560,414)	60.26 (62.17)	2,012,738,531 (2,182,623,318)	60.38 (62.31)	△18,568,916 (△22,062,904)	△0.92 (△1.01)
下 水 道 使 用 料	1,664,995,615 (1,831,386,414)	50.32 (52.70)	1,699,907,531 (1,869,792,318)	51.00 (53.38)	△34,911,916 (△38,405,904)	△2.05 (△2.05)
雨 水 処 理 負 担 金	328,741,000 (328,741,000)	9.93 (9.46)	312,566,000 (312,566,000)	9.37 (8.92)	16,175,000 (16,175,000)	5.17 (5.17)
そ の 他 営 業 収 益	433,000 (433,000)	0.01 (0.01)	265,000 (265,000)	0.01 (0.01)	168,000 (168,000)	63.40 (63.40)
営 業 外 収 益	1,313,522,853 (1,313,522,634)	39.69 (37.79)	1,319,599,460 (1,319,602,301)	39.59 (37.67)	△6,076,607 (△6,079,667)	△0.46 (△0.46)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,214,520 (1,214,520)	0.04 (0.03)	468,257 (468,257)	0.01 (0.01)	746,263 (746,263)	159.37 (159.37)
他 会 計 負 担 金	126,958,000 (126,958,000)	3.84 (3.65)	126,722,000 (126,722,000)	3.80 (3.62)	236,000 (236,000)	0.19 (0.19)
他 会 計 補 助 金	417,627,000 (417,627,000)	12.62 (12.02)	444,288,000 (444,288,000)	13.33 (12.68)	△26,661,000 (△26,661,000)	△6.00 (△6.00)
長 期 前 受 金 戻 入 益	767,196,015 (767,196,015)	23.18 (22.07)	747,229,123 (747,229,123)	22.42 (21.33)	19,966,892 (19,966,892)	2.67 (2.67)
雑 収 益	527,318 (527,099)	0.01 (0.02)	892,080 (894,921)	0.03 (0.03)	△364,762 (△367,822)	△40.89 (△41.10)
特 別 利 益	1,468,643 (1,503,132)	0.05 (0.04)	858,625 (802,770)	0.03 (0.02)	610,018 (700,362)	71.05 (87.24)
過 年 度 損 益 修 正 益	1,377,783 (1,503,132)	0.04 (0.04)	421,724 (458,959)	0.01 (0.01)	956,059 (1,044,173)	226.70 (227.51)
そ の 他 特 別 利 益	90,860 (0)	0.01 (0.00)	436,901 (343,811)	0.02 (0.01)	△346,041 (△343,811)	△79.20 (皆減)
合 計	3,309,161,111 (3,475,586,180)	100.00 (100.00)	3,333,196,616 (3,503,028,389)	100.00 (100.00)	△24,035,505 (△27,442,209)	△0.72 (△0.78)

総収益は 3,309,161,111円で、前年度の 3,333,196,616円に比べ 24,035,505円 (0.72%) の減となっている。

これは、営業収益の下水道使用料が34,911,916円 (2.05%)、営業外収益の他会計補助金が 26,661,000円 (6.00%) 減ったことなどによるものである。

## イ 費 用

( ) 内は税込 (単位 円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比較増減 ① ①-②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 費 用	2,740,069,968 (2,811,527,562)	93.51 (92.20)	2,699,964,131 (2,770,948,386)	92.80 (91.60)	40,105,837 (40,579,176)	1.49 (1.46)
管 渠 費	133,507,134 (142,730,545)	4.56 (4.68)	138,159,726 (146,742,498)	4.75 (4.85)	△4,652,592 (△4,011,953)	△3.37 (△2.73)
流域下水道 管 理 費	537,303,827 (591,034,208)	18.34 (19.38)	550,752,089 (605,827,296)	18.93 (20.03)	△13,448,262 (△14,793,088)	△2.44 (△2.44)
普及促進費	16,151,737 (16,152,208)	0.55 (0.53)	9,261,500 (9,262,367)	0.32 (0.30)	6,890,237 (6,889,841)	74.40 (74.39)
業 務 費	19,387,942 (20,495,834)	0.66 (0.67)	18,850,362 (19,925,009)	0.65 (0.66)	537,580 (570,825)	2.85 (2.86)
総 係 費	114,396,976 (121,792,415)	3.90 (3.99)	100,175,862 (106,426,624)	3.44 (3.52)	14,221,114 (15,365,791)	14.20 (14.44)
減価償却費	1,908,792,920 (1,908,792,920)	65.14 (62.60)	1,882,192,737 (1,882,192,737)	64.69 (62.22)	26,600,183 (26,600,183)	1.41 (1.41)
資産減耗費	10,529,432 (10,529,432)	0.36 (0.35)	571,855 (571,855)	0.02 (0.02)	9,957,577 (9,957,577)	1,741.28 (1,741.28)
営 業 外 費 用	189,781,416 (237,357,385)	6.48 (7.79)	209,294,271 (253,947,970)	7.20 (8.40)	△19,512,855 (△16,590,585)	△9.32 (△6.53)
支払利息及び 企業債取扱諸費	176,465,785 (176,465,785)	6.02 (5.79)	197,551,970 (197,551,970)	6.79 (6.53)	△21,086,185 (△21,086,185)	△10.67 (△10.67)
雑 支 出	13,315,631 (0)	0.46 (0.00)	11,742,301 (0)	0.41 (0.00)	1,573,330 (0)	13.40 (-)
消費税及び 地方消費税	0 (60,891,600)	0.00 (2.00)	0 (56,396,000)	0.00 (1.87)	0 (4,495,600)	- (7.97)
特 別 損 失	360,314 (396,342)	0.01 (0.01)	61,136 (63,279)	0.00 (0.00)	299,178 (333,063)	489.36 (526.34)
過 年 度 損益修正損	360,314 (396,342)	0.01 (0.01)	61,136 (63,279)	0.00 (0.00)	299,178 (333,063)	489.36 (526.34)
合 計	2,930,211,698 (3,049,281,289)	100.00 (100.00)	2,909,319,538 (3,024,959,635)	100.00 (100.00)	20,892,160 (24,321,654)	0.72 (0.80)



総費用は 2,930,211,698円で、前年度の 2,909,319,538円に比べ 20,892,160円 (0.72%) の増となっている。

これは、営業費用の減価償却費が 26,600,183円 (1.41%)、総係費が 14,221,114円 (14.20%) 増えたことなどによるものである。

費用を経費別に見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		4 年 度		3 年 度		2 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 給 与 費	給 料	37,256,430	1.27	40,040,400	1.38	39,655,200	1.35
	手当等	26,132,289	0.89	27,355,063	0.94	28,924,296	0.98
	法定福利費	12,859,507	0.44	13,990,618	0.48	14,202,434	0.48
	小 計	76,248,226	2.60	81,386,081	2.80	82,781,930	2.81
支 払 利 息		176,465,785	6.02	197,551,970	6.79	224,002,664	7.59
減 価 償 却 費		1,908,792,920	65.14	1,882,192,737	64.69	1,870,596,453	63.37
修 繕 費		50,097,790	1.71	53,296,490	1.83	31,809,050	1.08
材 料 費		2,956,450	0.10	2,495,411	0.09	2,371,300	0.08
委 託 料		48,516,493	1.66	43,395,244	1.49	44,600,297	1.51
流域下水道維持 管理負担金		537,303,827	18.34	550,752,089	18.93	584,490,853	19.80
そ の 他		129,830,207	4.43	98,249,516	3.38	111,030,584	3.76
合 計		2,930,211,698	100.00	2,909,319,538	100.00	2,951,683,131	100.00

経費別の構成割合は、減価償却費が 65.14%を占めている。

増加したものは、減価償却費、委託料、材料費及びその他である。

一方、減少したものは、支払利息、流域下水道維持管理負担金、修繕費である。

(2) 流域下水道維持管理負担金

(単位 %、円)

区 分	4 年 度	3 年 度
流域下水道維持管理負担金	537,303,827	550,752,089
総費用に占める割合	18.34	18.93
下水道使用料に占める割合	32.27	32.40

流域下水道維持管理負担金は 537,303,827円で、前年度の 550,752,089円に比べ 13,448,262円 (2.44%) の減となっている。

(3) 使用料単価と処理原価比較表

汚水 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度
使用料単価 ①	105.31	105.27
汚水処理原価 ②	108.21	106.82
①－②	△2.90	△1.55

使用料単価は 105.31円で、前年度に比べ 0.04円の増となっている。

また、汚水処理原価は、前年度に比べ 1.39円増の 108.21円となっている。

この結果、前年度は 1.55円の損失が、本年度は 2.90円の損失となっている。

#### 4 財政状態

(単位 円、%)

区 分		4 年 度		3 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
資 産	固定資産	48,863,105,145	93.54	50,016,135,724	94.62
	流動資産	3,374,450,176	6.46	2,841,595,882	5.38
	資産合計	52,237,555,321	100.00	52,857,731,606	100.00
負 債	固定負債	9,461,218,719	18.11	9,878,783,696	18.69
	流動負債	1,002,607,307	1.92	1,070,652,729	2.03
	繰延収益	16,479,475,926	31.55	17,053,427,089	32.26
	負債合計	26,943,301,952	51.58	28,002,863,514	52.98
資 本	資 本 金	23,913,991,768	45.78	23,556,317,768	44.57
	剰 余 金	1,380,261,601	2.64	1,298,550,324	2.46
	資本合計	25,294,253,369	48.42	24,854,868,092	47.03
負債資本合計		52,237,555,321	100.00	52,857,731,606	100.01

##### (1) 資 産

資産合計は 52,237,555,321円で、前年度に比べ 620,176,285円 (1.17%) の減となっている。

このうち固定資産は 48,863,105,145円で、前年度に比べ 1,153,030,579円 (2.30%) の減となっている。

また、流動資産は 3,374,450,176円で、前年度に比べ 532,854,294円 (18.75%) の増となっている。

なお、貯蔵品については、令和5年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

(2) 負 債

負債合計は 26,943,301,952円で、前年度に比べ 1,059,561,562円（3.78%）の減となっている。

これは、繰延収益の長期前受金収益化累計額のマイナスが 9,157,835,007円から 9,922,782,987円に増えたこと、固定負債の企業債が 417,564,977円（4.23%）の減となったことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は 25,294,253,369円で、前年度に比べ 439,385,277円（1.77%）の増となっている。

このうち資本金は 23,913,991,768円で、前年度に比べ 357,674,000円（1.52%）の増となっている。

また、剰余金は 1,380,261,601円で、前年度に比べ 81,711,277円（6.29%）の増となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項	目	令和4年度	令和3年度	比較	
1	業 務	当年度純利益	378,949,413	423,877,078	△ 44,927,665
		減価償却費	1,908,792,920	1,882,192,737	26,600,183
		固定資産除却費	10,529,432	571,855	9,957,577
		賞与引当金の増減額 (△は減少)	842,118	△ 1,717,692	2,559,810
		法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	222,711	△ 314,321	537,032
		貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136,779	△ 1,611,903	1,748,682
		長期前受金戻入額	△ 767,196,015	△ 747,229,123	△ 19,966,892
		受取利息及び受取配当金	△ 1,214,520	△ 468,257	△ 746,263
		支払利息及び企業債取扱諸費	176,465,785	197,551,970	△ 21,086,185
		未収金の増減額 (△は増加)	10,028,829	△ 3,646,537	13,675,366
		貯蔵品の増減額 (△は増加)	190,200	914,400	△ 724,200
		前払金の増減額 (△は増加)	△ 17,000,000	8,000,000	△ 25,000,000
		未払金の増減額 (△は減少)	8,715,959	△ 16,905,770	25,621,729
		預り金の増減額 (△は減少)	0	△ 50,000	50,000
		小 計	1,709,463,611	1,741,164,437	△ 31,700,826
		利息及び配当金の受取額	1,214,520	468,257	746,263
		利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 176,465,785	△ 197,551,970	21,086,185
		業務活動によるキャッシュ・フロー	1,534,212,346	1,544,080,724	△ 9,868,378
		2	投 資	有形固定資産の取得による支出	△ 498,581,768
有形固定資産の売却による収入	0			1,279,575	△ 1,279,575
無形固定資産の取得による支出	△ 213,468,141			△ 133,044,589	△ 80,423,552
有価証券の取得による支出	△ 99,531,726			△ 392,796,971	293,265,245
有価証券の売却による収入	99,531,726			195,899,410	△ 96,367,684
国庫補助金等による収入	141,764,852			245,241,263	△ 103,476,411
未収金の増減額 (△は増加)	60,817			279,180	△ 218,363
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,817,210			△ 65,782,806	57,965,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 578,041,450	△ 954,141,137	376,099,687		
3	財 務	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	395,400,000	460,200,000	△ 64,800,000
		建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 882,973,977	△ 944,360,640	61,386,663
		一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	57,674,000	66,424,000	△ 8,750,000
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,899,977	△ 417,736,640	△ 12,163,337
4	資金増減額 (1 + 2 + 3)	526,270,919	172,202,947	354,067,972	
5	資金期首残高	2,486,107,655	2,313,904,708	172,202,947	
6	資金期末残高	3,012,378,574	2,486,107,655	526,270,919	

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、減価償却費 26,600,183円、未払金25,621,729円の増加などで

資金が増加したが、当年度純利益 44,927,665円の減少、前払金25,000,000円の増加などにより資金が減少した結果、前年度に比べ 9,868,378円 (0.64%) の資金の減少となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、国庫補助金等による収入 103,476,411円、有価証券の売却による収入 96,367,684円の減少などで資金が減少したが、有形固定資産の取得による支出 306,634,431円、有価証券の取得による支出 293,265,245円の増加などで資金が増加した結果、前年度に比べ 376,099,687円 (39.42%) の資金の増加となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還による支出で 61,386,663円の資金が増加したが、企業債による収入で 64,800,000円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入で 8,750,000円の資金が減少した結果、前年度に比べ 12,163,337円 (2.91%) の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた令和4年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 1,534,212,346円の資金が増加したが、投資活動で 578,041,450円、財務活動で 429,899,977円、それぞれ資金が減少した結果、最終的に 526,270,919円の資金の増加となっている。

## む す び

### 1 決算の総括

本年度の下水道事業収益は、前年度に比べ営業外収益の長期前受金戻入益 19,966,892円（2.67%）、営業収益の雨水処理負担金 16,175,000円（5.17%）などが増となったが、営業収益の下水道使用料 34,911,916円（2.05%）、営業外収益の他会計補助金 6,661,000円（6.00%）、などが減となったことにより、対前年度比 24,035,505円（0.72%）減の 3,309,161,111円であった。

一方、下水道事業費用は、前年度に比べ営業外費用の支払い利息及び企業債取扱諸費 21,086,185円（10.67%）、営業費用の流域下水道管理費 13,448,262円（2.44%）などが減となったが、営業費用の減価償却費 26,600,183円（1.41%）、総係費 14,221,114円（14.20%）などが増となったことにより、対前年度比 20,892,160円（0.72%）増の 2,930,211,698円であった。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支は、前年度と比較すると、使用料単価は 0.04円増の 105.31円であり、汚水処理原価は 1.39円増の 108.21円であった。

この結果、本年度は、378,949,413円の純利益を生じた。

### 2 審査意見

令和4年度の下水道事業について、施設の効率性を示す指標では、台風や大雨による不明水の流入等の影響が少なく、年間汚水処理水量は 18,469,819 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 462,284 m<sup>3</sup>の減少となり、有収率が前年度に比べ 0.30 ポイント増の 85.60%と改善し、目標値「85%以上」を2年連続して達成している。

経営の効率性に関する指標では、人件費の上昇や物価高騰による委託料の増や減価償却費の増により事業費用が前年度を上回り、経常収支比率が 1.64 ポイント減の 112.93%と下がったが、100%を上回る健全経営の水準は維持している。

その一方、経費回収率については、前年度から 1.23 ポイント低下の 97.32%であり、全国や類似団体の平均値を下回る状況が続いている。

平成29年度策定の「狭山市下水道事業経営戦略計画」においては、令和8年度までに100%以上の達成を目標値としていることから、社会経済状況等を十分踏まえたうえで収支の均衡に努め、将来にわたり安定的な事業経営に努めるよう要望する。

なお、本市は過去に市街化区域の下水道整備が急速に進展したため、近年は管渠老朽化率が急速に悪化しているとのことであり、今後は老朽化施設の点検や更新など維持管理についても計画的に進められたい。